



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月7日

上場会社名 株式会社ソケット

上場取引所 東

コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 浦部 浩司

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント室室長 (氏名) 坂蓋 勝二

TEL 03-5785-5518

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 「平成30年3月期第3四半期決算説明補足資料」を同日付けで公表しております。

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,156	△11.7	32	△13.5	31	△8.1	30	△3.3
29年3月期第3四半期	1,309	△0.3	38	—	34	—	31	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	12.43	12.27
29年3月期第3四半期	12.86	12.86

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	1,141	937	78.7	368.72
29年3月期	1,206	902	71.9	356.30

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 898百万円 29年3月期 868百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,750	2.3	45	7.3	40	4.8	37	△48.2	15.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	2,461,000 株	29年3月期	2,461,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	24,554 株	29年3月期	24,537 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	2,436,450 株	29年3月期3Q	2,433,630 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載している業績見通し等の将来に関する予測は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び、合理的であると判断する一定の根拠に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

・四半期決算説明補足資料は、TDnetで同日開示しております。

・当社は平成30年2月8日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかにウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、株高基調、底固い内需および外需の拡大などにより緩やかな上昇を続ける一方、予断を許さない朝鮮半島情勢、米国トランプ政権の経済政策など、海外発の為替リスクや不確実性の高まりにより先行きは不透明な状況にもあります。

このような経済環境の中、インターネットサービスを取り巻く環境は次世代通信技術「5G」が2020年の商用化を目指し開発されるなど通信速度の高速化が一層進むことが予想されるとともに、インターネットサービスに接続される端末数の増加やセンサー技術の発達も合わせ様々な行動履歴（ログ）、テキスト、画像や音声など大量のデータがインターネット上に保管され流通されるクラウド環境がさらに進展します。そして大量のデータを高速に処理するビッグデータが蓄積され、その有効な利活用に課題と可能性があります。さらに、あくまでも履歴情報であるビッグデータの分析にとどまらず、利用者の感性や感情を理解する「感情を科学」する技術革新が求められております。

一方で、通信会社やOver The Top（以下「OTT」といいます。（注1））事業者におけるスマートフォンなど端末による定額配信サービスの進展により、音楽や映像など作品（コンテンツ）や情報の流通機会が増加傾向にあり、コンテンツ・情報配信システムの開発にとどまらず、膨大な作品（コンテンツ）・情報の中から特定ユーザーの嗜好にあわせたパーソナライズやレコメンドサービスの需要増が期待されております。

また、インターネットにつながるデバイスが、家電、テレビ、自動車など生活に密着した機器にまで広がるIoT（Internet of Things）と大量データを自律的に学習する人工知能（AI）の普及により、データ量は飛躍的に増大しており、幅広い産業分野や製品・サービスにおいてデータ解析や予測技術を通じて新たな価値を生み出すデータベース関連の事業機会の増加が予想されます。また、スマートフォン時代の次にくる「ポストスマートフォン」においては、いわゆるAIスピーカーなどの画面を伴わないコミュニケーション、つまり人と機械がより自然に会話し、音声アシスタント（Voice Assistant）機能を活用した検索や情報をやりとりする対話型インターネットサービスの進展も予想されます。また、海外で先行したAIスピーカーは今年から来年にかけて、国内においても普及が進むことが予想されております。それら音声アシスタント（Voice Assistant）やIoTにおいても「感情を科学」し、利用者の感性、感情、深層心理を理解することへの重要性はより高まることが予想されます。

このような環境のもと、当社は「データベース・サービスカンパニー」として、人の想像力を広げることをミッションに、人と音楽や映画、書籍などの作品との出会いによる「気づき」「興味」「共感」をつなぐことを目的とした感性的な情報をデータベース化したオリジナルのメディアサービスデータベース（以下「MSDB」といいます。（注2））を開発し、通信会社およびOTT事業者を対象に、それらを活用したサービス開発および提供を行っております。

当社の強みは、国内最大級のエンターテインメント系のデータベースであるMSDBを自社開発、運用していること、およびそれらで蓄積した「感性データ」を活用したデータ分析や人工知能（AI）などのデータ活用応用技術にあります。

また、MSDBで培った「感情を科学」する技術を発展させ、一般商材、施設情報、放送情報、イベントなどにデータ開発の領域が広がり、あらゆる分野の感性データを連携するオリジナル各種マーケティングサービスが提供可能となりつつあります。

具体的には、音楽・映像・書籍や一般商材などの「専門検索サービス」、それらが感情という軸でつながりをもった「クロスカテゴリー検索サービス」、「レコメンド（おすすめ紹介）サービス」、サービス利用者の一人ひとりの嗜好性を分析し、サービス利用者の好みにあわせた情報を提供する「パーソナライズサービス」、データ分析による商品の調達予測支援をはじめとした「感性データベースサービス」を展開しております。

また、当社の特徴である感性データベース、感情分析、自然言語処理技術、機械学習などを利活用した音声アシスタントサービスプラットフォームの開発をAIスピーカーなどへ向け進めております。

ビジネスモデルについては、ユーザーベースをもつ特定のパートナー企業へのデータライセンス提供として、従来のKDDI株式会社に加え、提携先である株式会社レコチョクを通じ、株式会社NTTドコモの音楽サービスでの活用や、ヤフー株式会社、楽天株式会社、LINE MUSIC株式会社への提供が前事業年度までに開始されており、ライセンス先は着実に広がりつつあります。

また、ユニバーサル・ミュージック合同会社などエンターテインメント企業への感性AIを用いたデータ分析によるアーティスト支援などの取り組みも当期より始まっております。

また、資本・業務提携先であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下「CCC」といいます。）とは、業務提携の一環としてCCCグループが有する会員基盤およびマーケティング・データベースと、作品データベースを有する当社MSDBの連携も進めております。具体的には、CCCグループが保有するデータベースと、当社のMSDBが保有する作品に付与した感性的な特徴情報を活かした独自の感性マーケティングエンジンを組み合わせ、新たなマーケティング事業への取り組みを推進してまいります。

当社は、エンターテインメントとテクノロジーを掛け合わせた当社独自の感情・感性分析技術により、エンターテインメント市場における革新とともに、エンターテインメント市場で培ったそれら感性・感情分析技術を応用し、マーケティング市場への展開を進めてまいります。

(注1) OTT (Over The Top) とは、インターネット回線を通じて、音声・動画コンテンツなどを提供する通信事業者以外の企業。

(注2) MSDB (メディアサービスデータベース) とは、音楽・映像・書籍・人物・一般商材などのメタデータ (詳細な特徴を表すデータ) を、当社独自にデータベース化したもの。データの規模、細かさ、網羅性、横断性および作品、商品、体験に対して人が受ける印象や感覚的な「感性情報」が付加されていることを特徴とする統合データベース。

当社を取り巻くこのような環境のもと、MSDBを基とした営業活動の結果として当第3四半期累計期間の売上高は前年同期比△11.7%の1,156,202千円となりました。売上原価は、ライセンス事業の拡大や既存事業の開発・運用の効率化が進み、前年同期比△18.6%の725,426千円となりました。販売費及び一般管理費については、前年同期比4.8%の397,882千円となりました。

これらの結果、営業利益32,893千円、経常利益31,997千円、四半期純利益30,280千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、1,141,307千円 (前事業年度末比65,603千円減) となりました。流動資産につきましては769,514千円 (同47,846千円減) となりました。増減の主な要因としましては、借入金の返済などによる現金及び預金の減少 (同56,273千円減) などがあったことによります。固定資産につきましては、投資有価証券の取得により投資その他の資産の増加 (同27,218千円増) などがありましたが、減価償却費によるソフトウェアの減少 (同43,975千円減) などにより、371,792千円 (同17,756千円減) となりました。

負債は、203,575千円 (同101,206千円減) となりました。増減の主な要因としましては、返済による長期借入金の減少 (同75,090千円減) などがあったことによります。

これらの結果、純資産は937,732千円 (同35,602千円増) となり、自己資本比率は、前事業年度末の71.9%から78.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の個別業績見通しは、以下のとおりであります。直近に公表されている業績予想から修正はありません。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,750	2.3	45	7.3	40	4.8	37	△48.2	円 銭 15.20

(注) %表示は対前年増減率であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	557,177	500,903
売掛金	220,590	226,597
仕掛品	2,365	3,389
その他	37,462	38,623
貸倒引当金	△233	-
流動資産合計	817,361	769,514
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	23,780	25,429
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	206,392	162,416
ソフトウェア仮勘定	4,584	1,936
その他	72	72
無形固定資産合計	211,049	164,425
<b>投資その他の資産</b>		
その他	155,686	182,904
貸倒引当金	△967	△967
投資その他の資産合計	154,718	181,936
固定資産合計	389,549	371,792
資産合計	1,206,910	1,141,307
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	79,812	56,139
1年内返済予定の長期借入金	75,090	-
未払金	8,137	11,257
未払法人税等	8,586	5,082
賞与引当金	43,619	23,500
その他	39,014	50,071
流動負債合計	254,259	146,051
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	48,543	56,026
その他	1,978	1,496
固定負債合計	50,521	57,523
負債合計	304,781	203,575
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	497,732	497,732
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	396,132	396,132
資本剰余金合計	396,132	396,132
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	4,295	4,295
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	1,887	32,167
利益剰余金合計	6,182	36,462
自己株式	△31,942	△31,962
株主資本合計	868,103	898,364
新株予約権	34,025	39,368
純資産合計	902,129	937,732
負債純資産合計	1,206,910	1,141,307

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,309,326	1,156,202
売上原価	891,489	725,426
売上総利益	417,836	430,775
販売費及び一般管理費	379,800	397,882
営業利益	38,035	32,893
営業外収益		
受取利息	-	5
受取配当金	2,000	570
その他	108	674
営業外収益合計	2,108	1,249
営業外費用		
支払利息	4,464	1,133
為替差損	831	872
その他	13	138
営業外費用合計	5,309	2,145
経常利益	34,834	31,997
特別損失		
減損損失	1,765	-
特別損失合計	1,765	-
税引前四半期純利益	33,069	31,997
法人税、住民税及び事業税	1,771	1,717
法人税等合計	1,771	1,717
四半期純利益	31,297	30,280

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。